

マーケットレポート

NYダウが大幅下落

～米長期金利上昇や米中貿易摩擦問題を懸念～

◆10日のNYダウは2月以来の大幅下落

10月10日のダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)は大幅続落となり、前日比▲831.83米ドルの25,598.74米ドルで引けました。米長期金利が一時3.24%と同0.04%上昇したことを受けて、ネットフリックス(同▲8.38%)、アマゾン・ドット・コム(同▲6.15%)、マイクロソフト(同▲5.43%)、アルファベット(同▲4.63%)などの大型ハイテク株が大幅安となりました。また、米財務長官の発言などから改めて米中貿易摩擦への警戒感が高まったことで、中国事業の比率が高いボーイング(同▲4.66%)やナイキ(同▲6.81%)、キャタピラー(同▲3.84%)も急落しました。

投資家心理を測る指標とされるVIX指数は、7ポイント(44%)上昇し22.96ポイントとなり、不安心理が高まったとされる20ポイントを超えました。

為替市場では低リスク通貨とされる円への買いが強まり、米ドル/円は112円台前半まで円高・米ドル安が進行しました。

◆今後の見通し

10日の株価急落のきっかけは米長期金利の上昇が挙げられます。米長期金利については、欧州や日本などの先進国で低金利政策の長期化が見込まれていることを踏まえると、海外投資家の旺盛な米国国債需要が米長期金利のさらなる上昇余地をある程度抑制することになると考えられます。また、ECB(欧州中央銀行)、日銀ともに当面は緩和的な金融政策スタンスを維持する方針を示しており、世界的な低金利環境が長期化するなか、米長期金利が単独で上昇基調をたどっていく可能性は低いとみられます。

来週は米主要企業の7-9月期決算発表が本格化するほか、9月分の米主要経済指標が発表されます。米中貿易摩擦問題への懸念はくすぶりそうですが、米国の企業業績や景気動向の堅調さが確認されるにつれて、米国株式市場は落ち着きを取り戻していくものと見込まれます。

NYダウの下落を受けて11日の日経平均株価は大幅下落でスタートしています(午前11時時点で前日比900円余り下落)。日本株についても、米中貿易摩擦懸念がある一方、堅調な企業業績、米国株に比した割安感、政府の財政政策などの期待感から、中期的には堅調な推移を取り戻すものと想定されます。

図1 内外金融市場の動向

内外金融市場		10月10日 終値	前日比	
			変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(円)	23,506.04	36.65	0.16
	NYダウ(米)(米ドル)	25,598.74	▲831.83	▲3.15
	FTSE100(英)	7,145.74	▲91.85	▲1.27
	DAX(ドイツ)	11,712.50	▲264.72	▲2.21
	VIX	22.96	7.01	43.95
債券	日本10年国債利回り	0.15%	▲0.01	-
	米国10年国債利回り	3.16%	▲0.04	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	0.00	-
為替 ※	米ドル/円(円)	112.27	▲0.69	▲0.61
	ユーロ/円(円)	129.34	▲0.46	▲0.35
商品	WTI原油先物(米ドル)	73.17	▲1.79	▲2.39
	金先物(米ドル)	1,193.40	1.90	0.16
REIT	東証REIT指数	1,766.87	▲2.67	▲0.15
	S&P先進国REIT指数(除く日本)	250.69	▲2.75	▲1.09

※米国市場の終値

図2 NYダウ、米長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。